

平成 28 年度 職域における肝炎対策に係る調査結果

調査概要

◆ 調査目的

肝炎ウイルス検査の実施率が低いといわれている職域での肝炎ウイルス検査の実施状況等を調査することにより、肝炎ウイルス検査受検率向上に向けた施策を検討する資料とする。また、平成 25 年度に実施した調査結果と比較し、これまでの職域への取組・啓発効果等を検証する。

◆ 調査対象

県内企業：2,196 社（広島会社手帳に掲載の企業で、宛先不明等により返送された企業を除く。）

◆ 調査期間

平成 28 年 5 月～7 月

◆ 調査方法

郵送によるアンケート調査

◆ 回収状況（平成 28 年 7 月 29 日現在）

アンケート配布数：2,196 社

アンケート回収数：822 社

回収率：37.4%

1 平成 28 年度調査結果について

問 1 業種は何ですか？

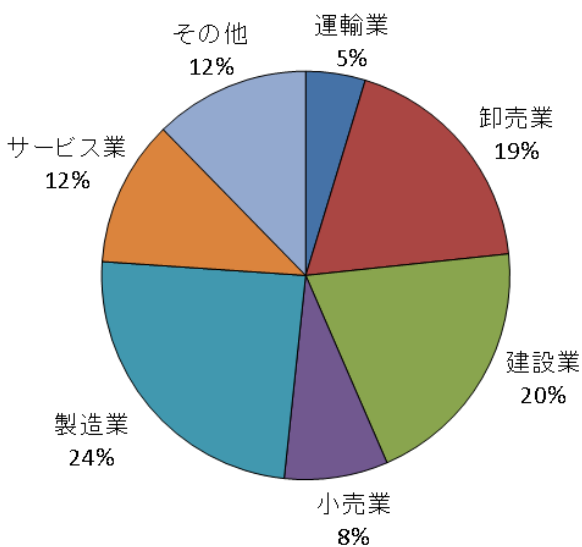
1 運輸業 2 卸売業 3 建設業 4 小売業 5 製造業 6 サービス業 7 その他

問 2 従業員は何人ですか？

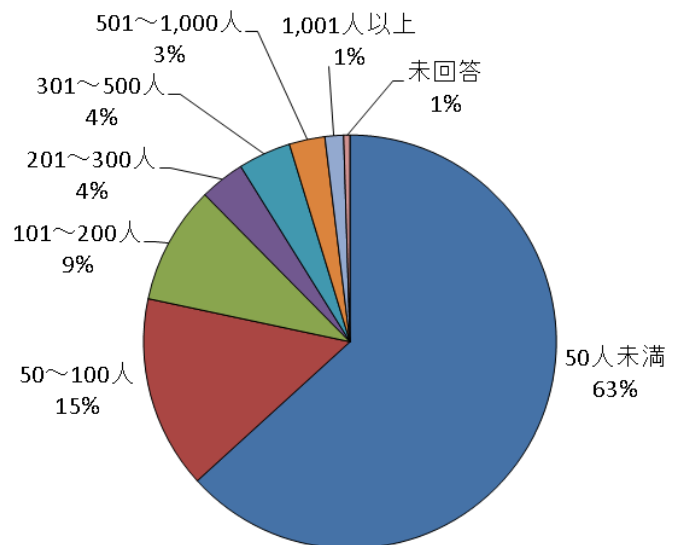
1 50 人未満 2 50～100 人 3 101～200 人 4 201～300 人 5 301～500 人

6 501～1,000 人 7 1,001 人以上

(問 1) 業種 (N=822)



(問 2) 従業員数 (N=822)



問3 事業所内でウイルス性肝炎についての啓発活動を実施していますか？

- 1 している 2 していない

(問3-1)で「1」に○をした事業所の方にお聞きします

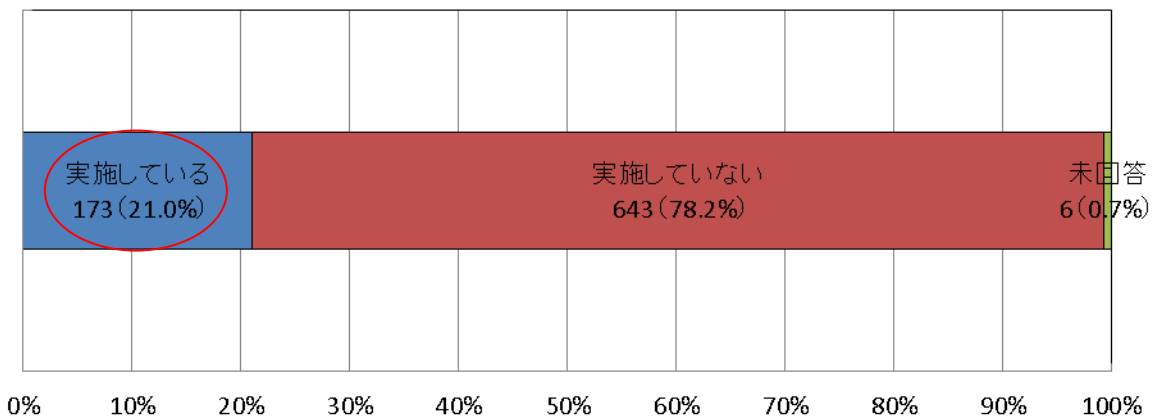
-2 啓発の方法は何ですか？(複数回答可)

- 1 行政リーフレット 2 事業所の広報紙 3 社内メール
4 医療保険者・検診機関のリーフレット 5 健康診断・個人面談の活用
6 社内講演会・研修会 7 その他

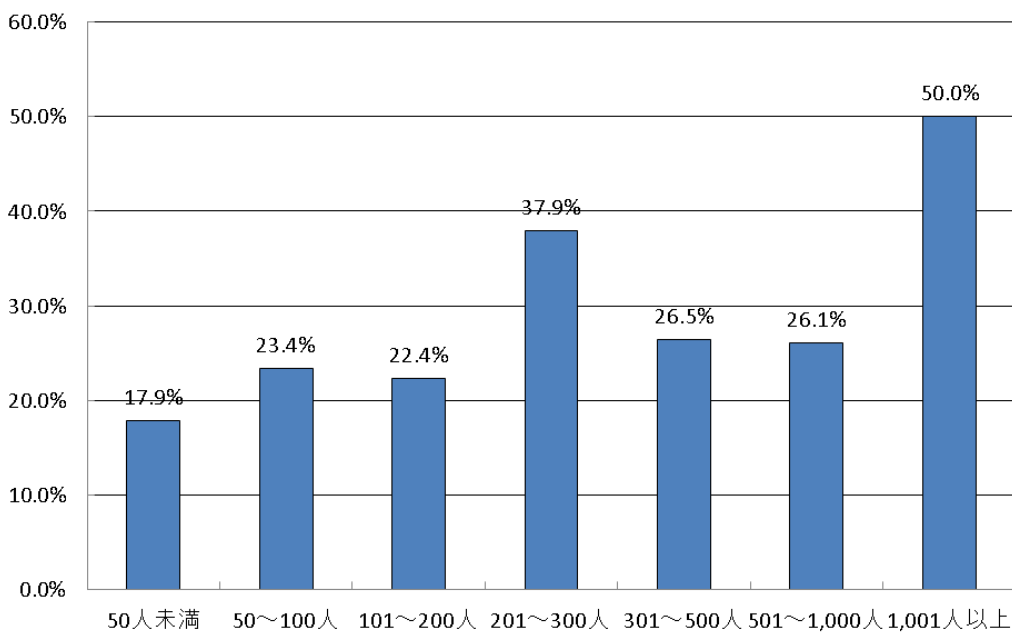
-3 啓発の内容は何ですか？(複数回答可)

- 1 ウイルス性肝炎に関する知識 2 ウイルス性肝炎に関する治療
3 自治体の行う無料肝炎ウイルス検査 4 定期健診での肝炎ウイルス検査
5 自治体の行う医療費助成制度その他 6 肝炎ウイルス検査の受検勧奨 7 その他

(問3-1) 啓発活動 (N=822)



従業員数別実施率

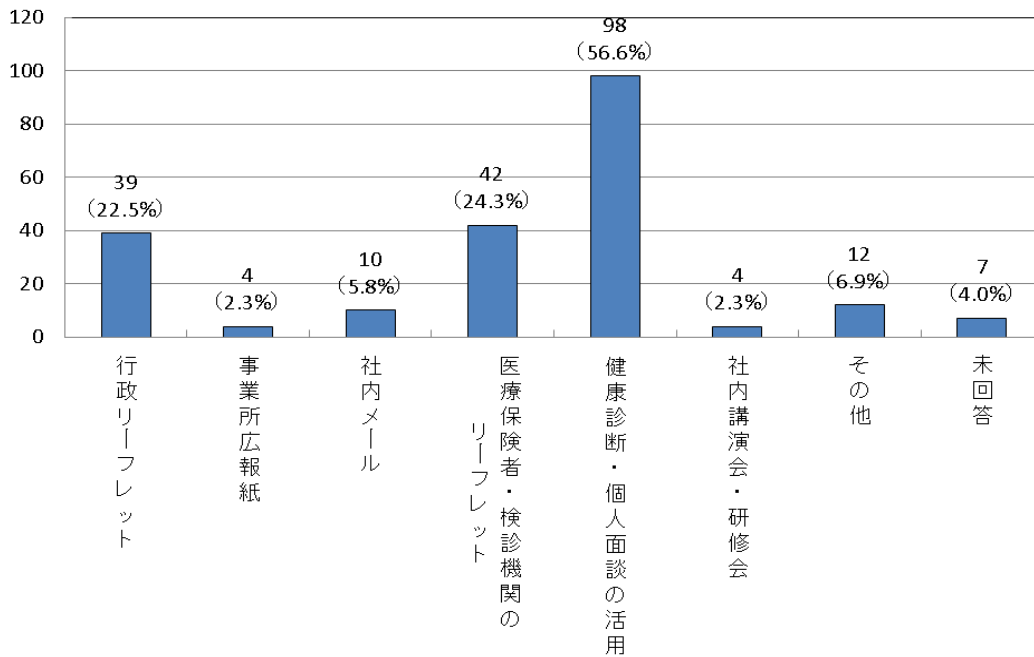


○啓発活動を実施している企業は、173社(21%)であった。

○小規模な事業所ほど、啓発活動の実施率は低い傾向があり、50人未満の企業は1,001人以上の企業と比較して、実施率に2.8倍の差があった。

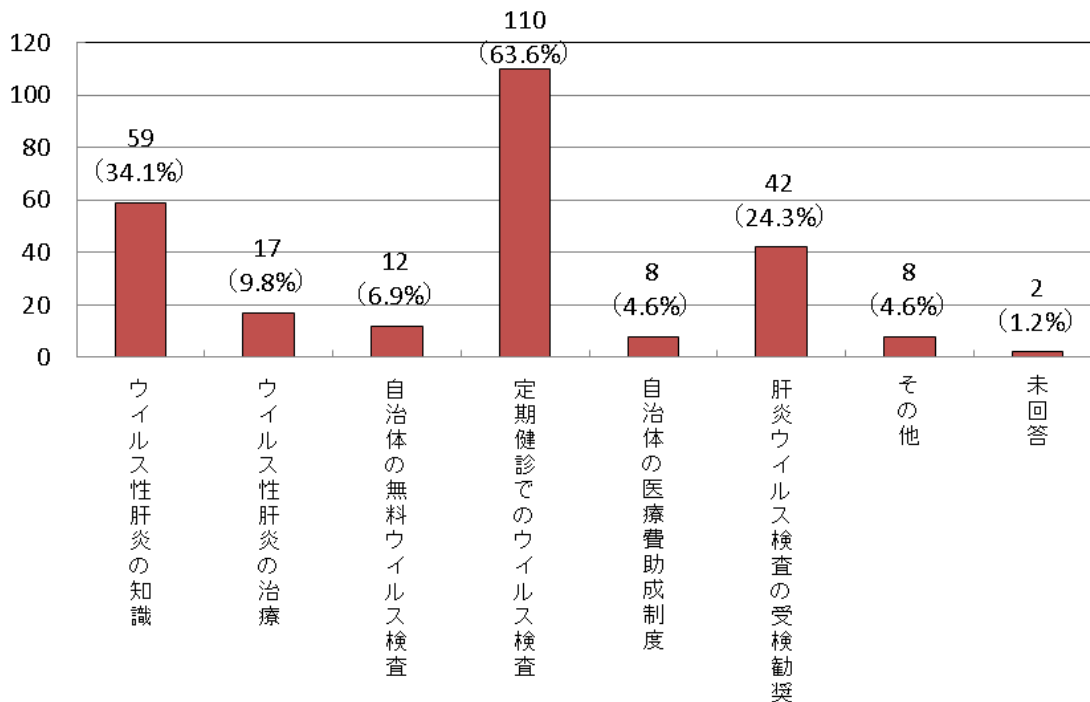
(問 3-2) 啓発方法 (複数回答可)

(N=173)



(問 3-3) 啓発内容 (複数回答可)

(N=173)



○啓発方法は、「健康診断・個人面談の活用」が 98 社 (52%)、「医療保険者・検診機関のリーフレット」が 42 社 (24%)、「行政のリーフレット」が 39 社 (23%) と多かった。

○啓発内容は、「定期健診でのウイルス検査」が 110 社 (64%)、「ウイルス性肝炎の知識」が 59 社 (34%)、「肝炎ウイルス検査の受検勧奨」が 42 社 (24%) で多かった。反対に、「ウイルス性肝炎の治療」、「自治体の無料ウイルス検査」、「自治体の医療費助成制度」については、啓発している企業が少なかった。

問4 加入している健康保険は何ですか？

- 1 全国健康保険協会（協会けんぽ） 2 組合管掌健康保険組合 3 その他

（問4-1）で「1」に○をした事業所の方にお聞きします。

- 2 生活習慣病健診と同時に、肝炎ウイルス検査を受けられること知っていますか？

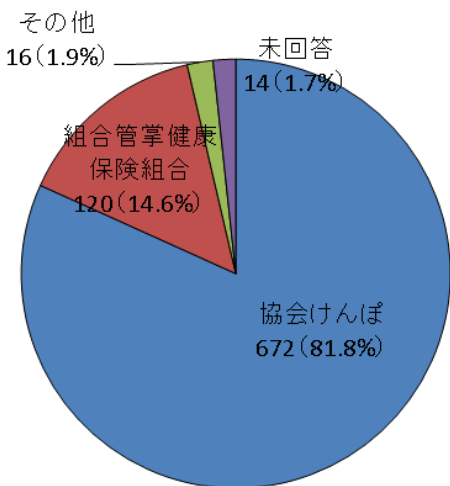
- 1 知っている 2 知らなかった

（問4-2）で「2」に○をした事業所の方にお聞きします。

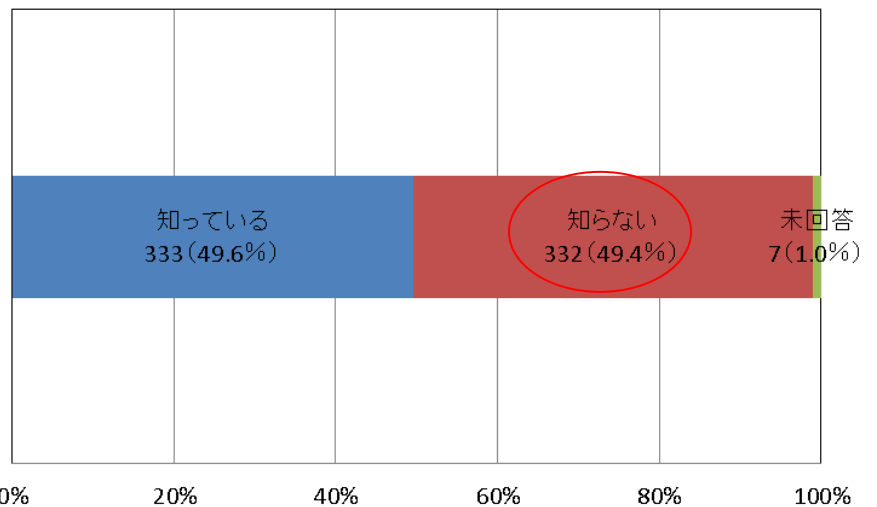
- 3 今後、協会けんぽが実施する肝炎ウイルス検査を従業員に薦めますか？

- 1 はい 2 いいえ

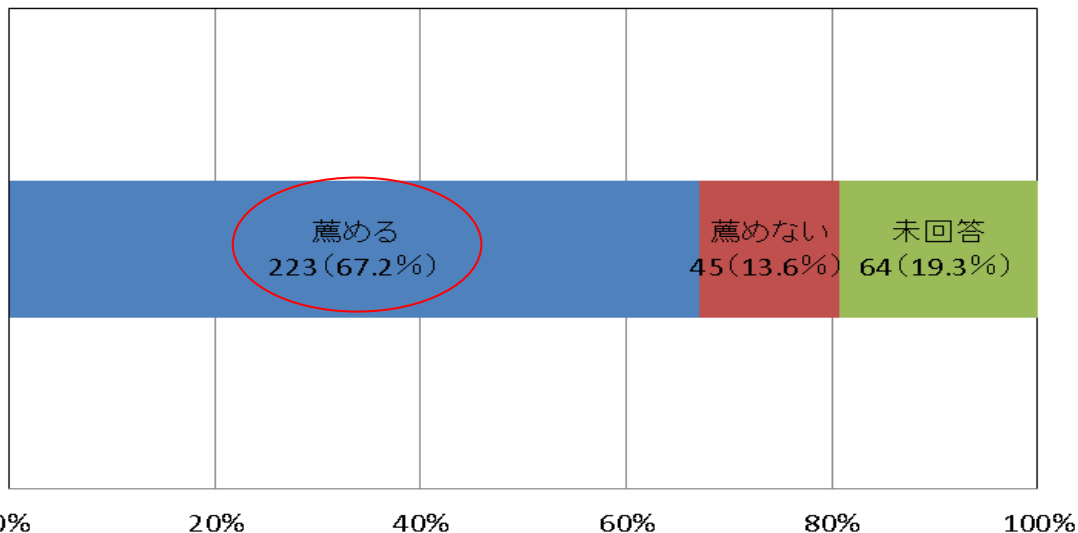
（問4-1） 加入健康保険 (N=822)



（問4-2） 生活習慣病健診との同時受検の認知度 (N=672)



（問4-3） 生活習慣病健診との同時受検の今後の周知 (N=332)



○加入している健康保険は、「協会けんぽ」が672社（82%）、「組合管掌健康保険組合」が120社（15%）であった。

○協会けんぽに加入している事業所のうち、332社（49%）が生活習慣病健診と同時に、肝炎ウイルス検査を受けられることを知らなかった。

○生活習慣病健診と同時に肝炎ウイルス検査を受けられることを知らなかった事業所のうち、223社（67%）が従業員に薦めるとの回答であった。

問5 肝炎ウイルス検査を実施していますか？

- 1 雇用時に実施 2 定期健診で実施 3 その他の機会に実施
4 実施していない

(問5-1)で「1～3」に○をした事業所の方にお聞きします。

-2 検査後のフォローアップについて

- 1) 医療機関への受診勧奨 1 あり 2 なし
2) 勧奨後の受診確認の有無 1 あり 2 なし

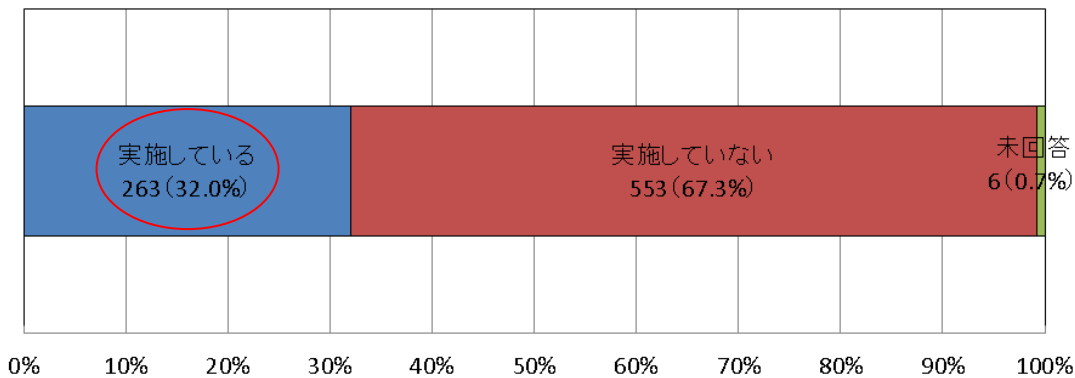
(問5-1)で「4」に○をした事業所の方にお聞きします。

-3 実施していない理由は何ですか？(主なもの1つに○)

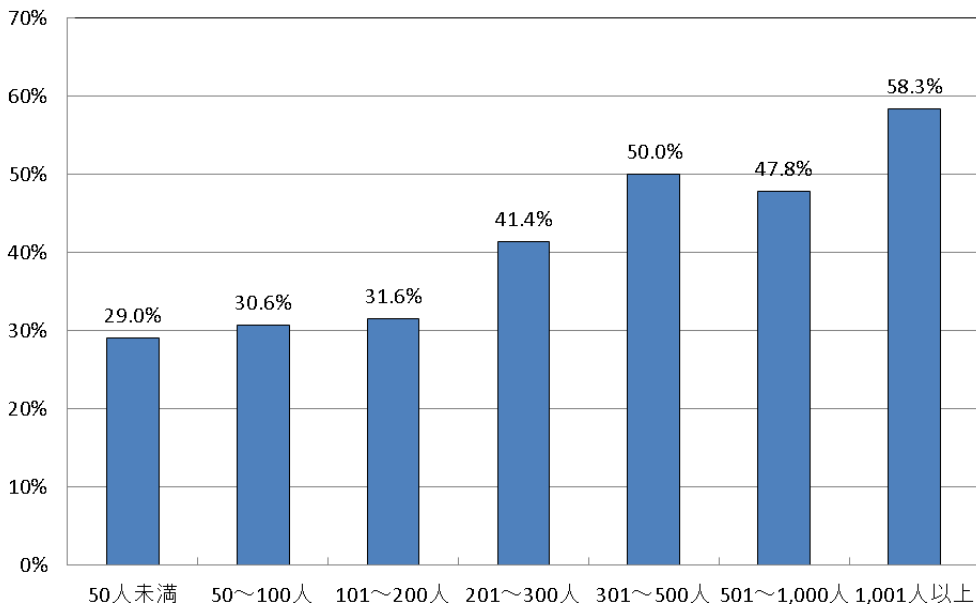
- 1 肝炎ウイルス検査の必要性が不明 2 予算の問題
3 肝炎ウイルス検査の受検については、個人の判断に任せている
4 肝炎ウイルス検査があることを知らなかった 5 定期健診の項目にない 6 その他

(問5-1) 肝炎ウイルス検査の実施

(N=822)



従業員数別実施率



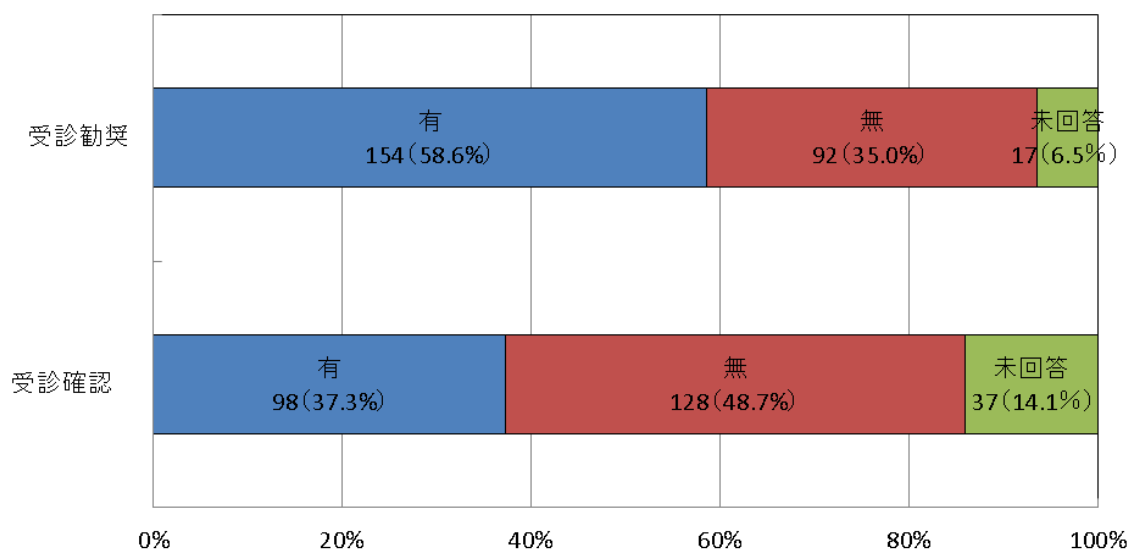
○肝炎ウイルス検査を実施している企業は、263社(32%)であった。

○検査を実施している263施設のうち、雇用時に実施している施設は9施設(3%)、定期健診で実施している施設は156施設(59%)、その他の機会に実施している施設は103施設(39%)であった。(複数回答あり)

○小規模な事業所ほど、肝炎ウイルス検査の実施率は低い傾向があり、50人未満の企業は1,001人以上の企業と比較して、実施率に2倍の差があった。

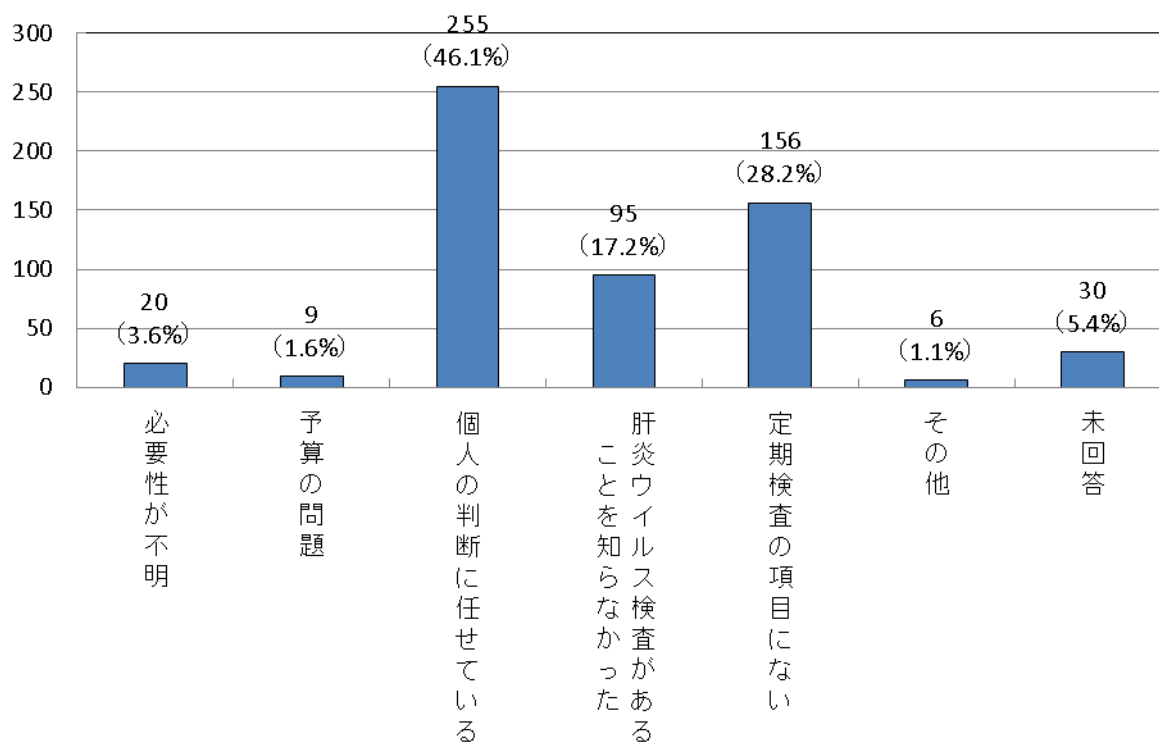
(問 5-2) 検査後のフォローアップ

(N=263)



(問 5-3) 肝炎ウイルス検査を実施していない理由 (複数回答可)

(N=553)



○検査を実施している企業のうち、検査後に受診勧奨をしている施設は 154 施設 (59%)、受診確認をしている施設は 98 施設 (37%) であった。

○検査を実施していない理由は、「個人の判断に任せている」、「定期検査の項目にない」が多かった。
(複数回答あり)

問6 治療が必要な従業員へ就業上の配慮をしていますか？

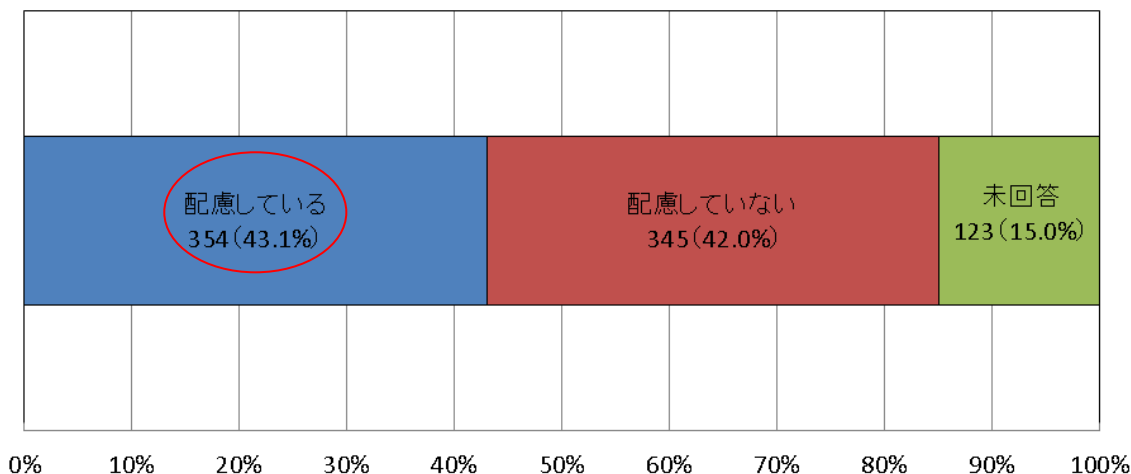
- 1 している 2 していない

(問6-1)で「1」に○をした事業所の方にお聞きします。

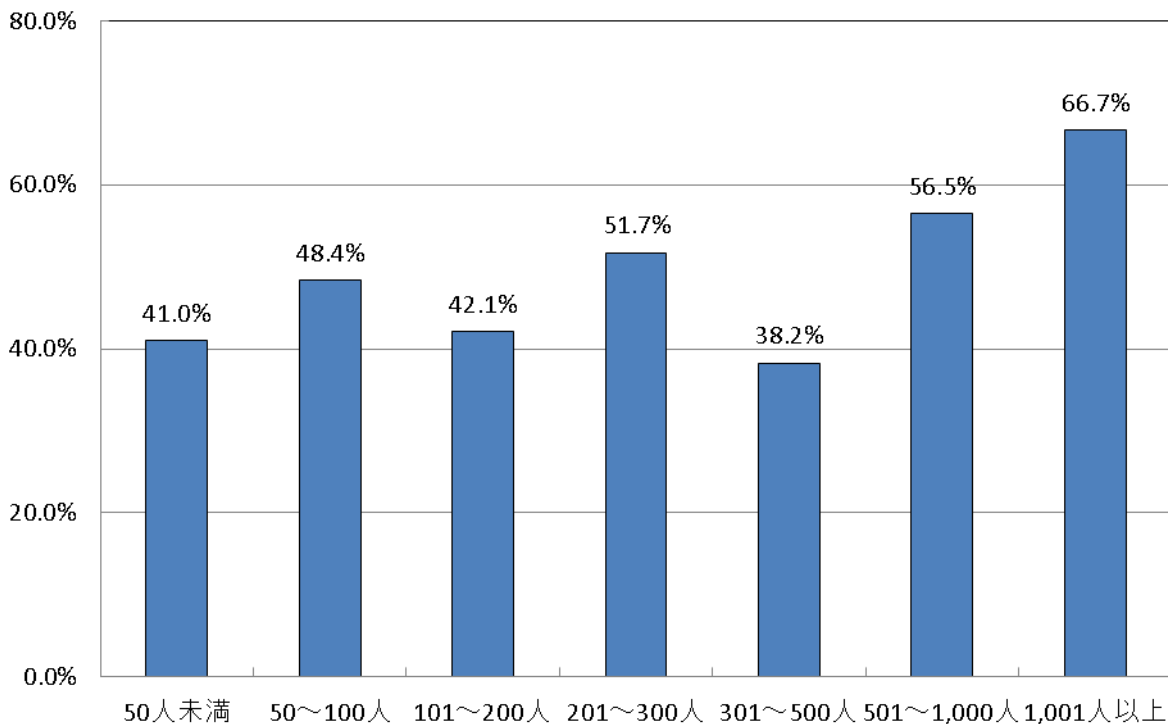
-2 就業上で配慮している事項はなんですか？(複数回答可)

- 1 時間外労働の縮減 2 フレックス制度の活用 3 出張の制限 4 短時間勤務
5 勤務日数の縮減 6 部署異動・業務変更 7 産業医の指示に従う
8 休暇の取得 9 その他

(問6-1) 就業上の配慮 (N=822)



従業員数別実施率

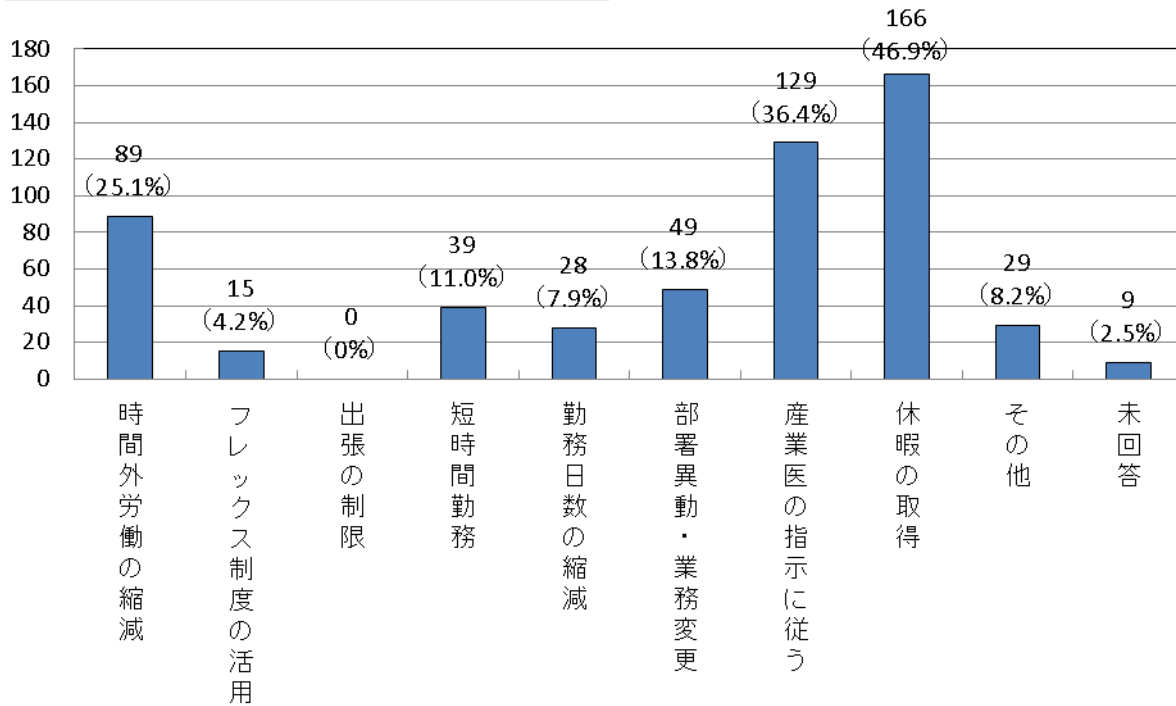


○肝炎治療が必要な従業員への就業上の配慮を実施している企業は、354社(43%)であった。

○小規模な事業所ほど、就業上の配慮の実施率は低い傾向があり、50人未満の企業は1,001人以上の企業と比較して、実施率に1.6倍の差があった。

(問 6-2) 配慮している事項 (複数回答可)

(N=354)



○就業上の配慮をしている企業 354 社のうち、配慮している事項では、「休暇の取得」が 166 社 (47%)、「産業医の指示に従う」が 129 社 (36%)、「時間外労働の縮減」が 89 社 (25%) と多かった。その他の配慮事項としては、かかりつけ医に相談、勤務中の通院の許可などであった。

問7 肝炎治療のための休暇制度はありますか？

1 あり 2 なし

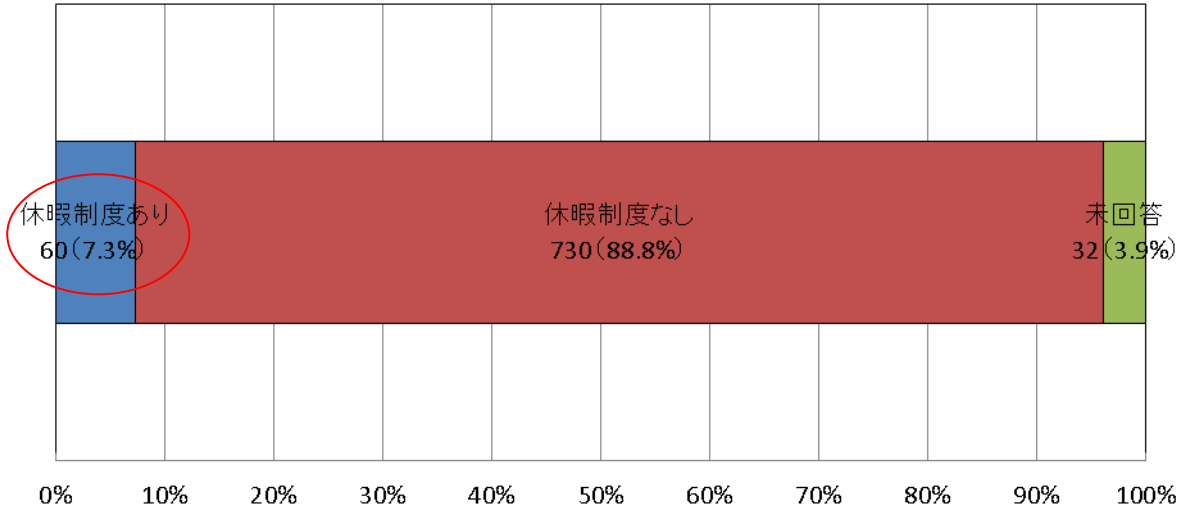
(問7-1)で「1」に○をした事業所の方にお聞きします。

-2 肝炎治療の最大休暇日数(有給休暇)は何日ですか？

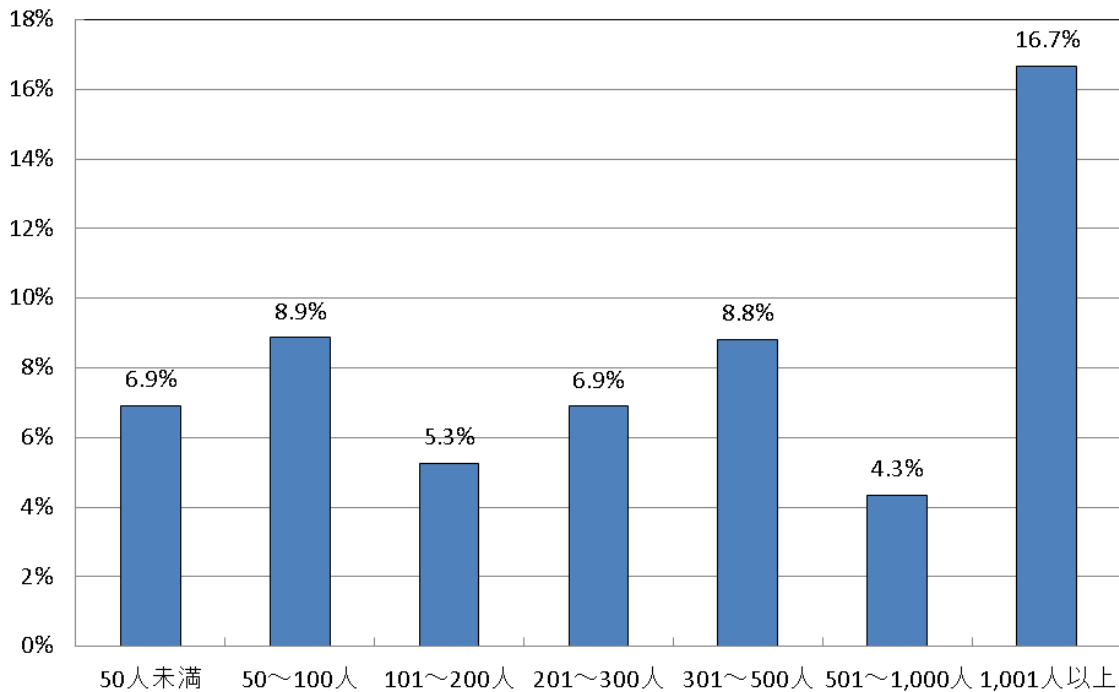
1 10日以内 2 11~30日以内 3 30~90日 4 91日以上

(問7-1) 休暇制度

(N=822)



従業員数別制度整備率

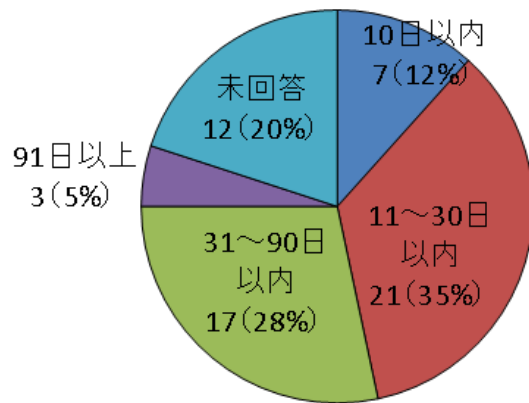


○肝炎治療のための休暇制度がある企業は、60社(7%)であり、就業上の配慮の実施率に比較して顕著に低い状況であった。

○小規模な事業所ほど、休暇制度を設けている企業は少ない傾向があり、50人未満の企業は1,001人以上の企業と比較して、整備率に2.4倍の差があった。

(問 7-2) 休暇の日数

(N=60)



○肝炎治療のための休暇日数については、11日以上と回答した企業が50%を超えていた。

問8 貴事業所内に肝炎の相談窓口はありますか？

- 1 ある 2 ない

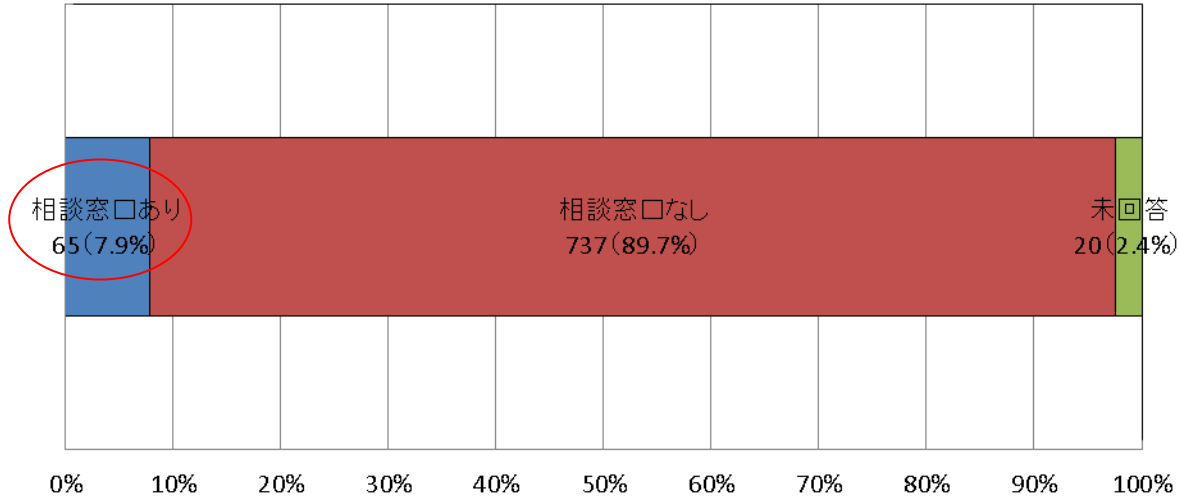
(問8-1)で「1」に○をした事業所の方にお聞きします。

-2 相談窓口の対応者は誰ですか？(複数回答可)

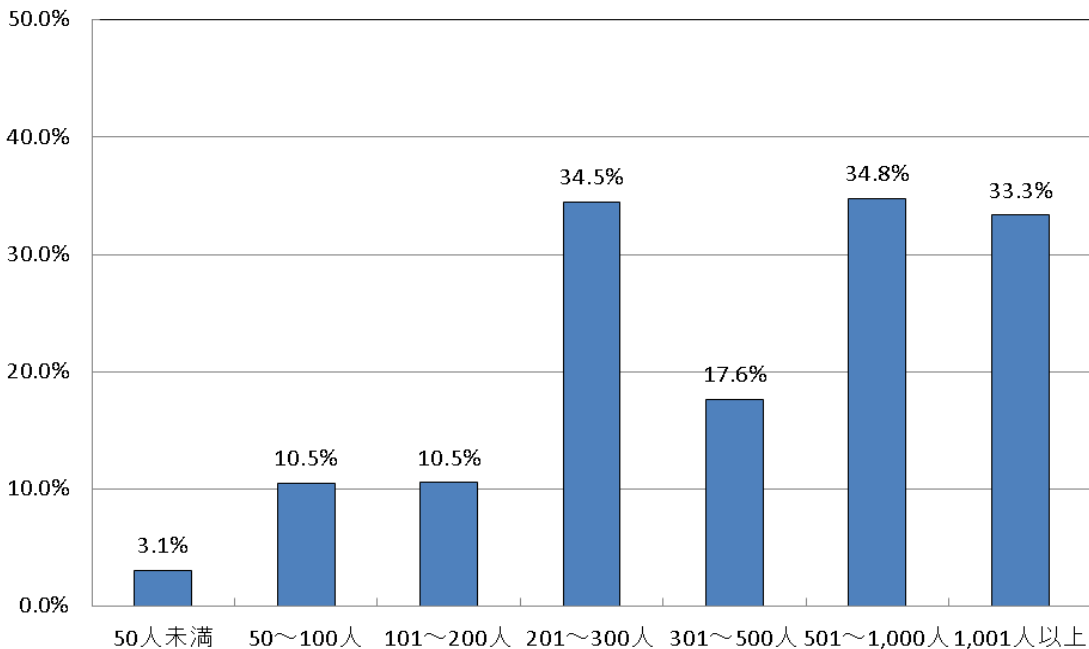
- 1 常勤産業医 2 非常勤産業医 3 産業医以外の常勤医師 4 産業医以外の非常勤医師
5 常勤保健師 6 非常勤保健師 7 肝疾患コーディネーター 8 提携クリニック
9 その他

(問8-1) 相談窓口

(N=822)



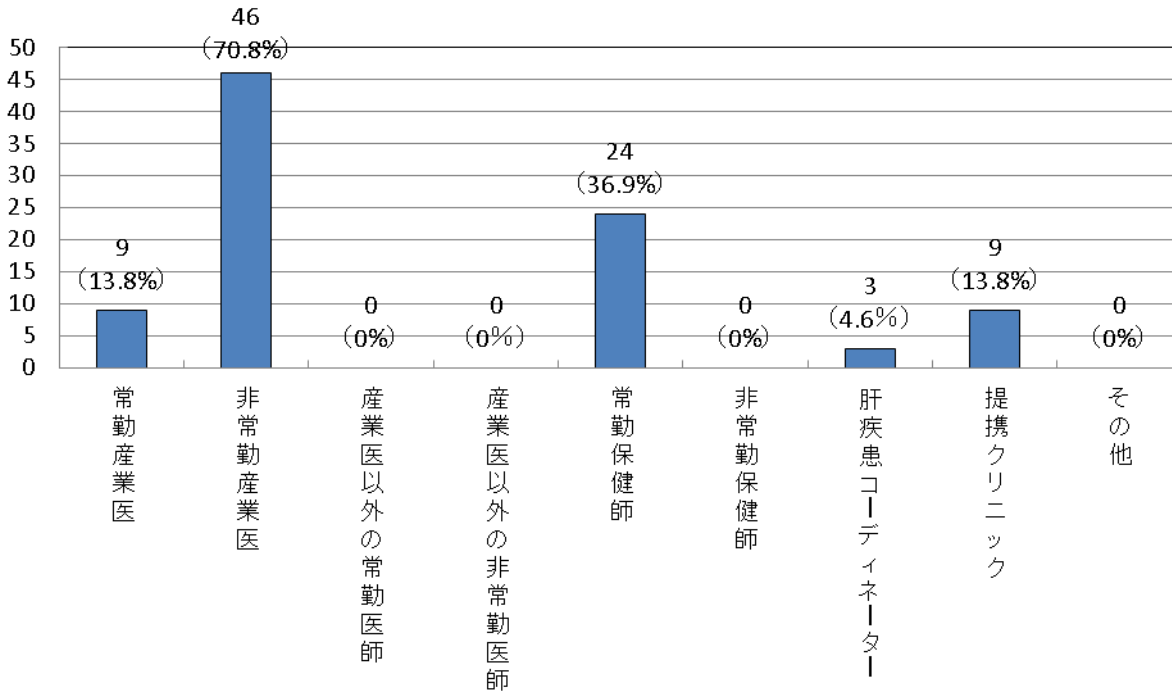
従業員数別相談窓口設置率



○肝炎の相談窓口がある企業は、65社(8.0%)であり、休暇制度の設置率と同程度に低い状況であった。

○小規模な事業所ほど、相談窓口を設けている企業は少ない傾向があり、50人未満の企業は1,001人以上の企業と比較して、設置率に10.7倍の差があった。

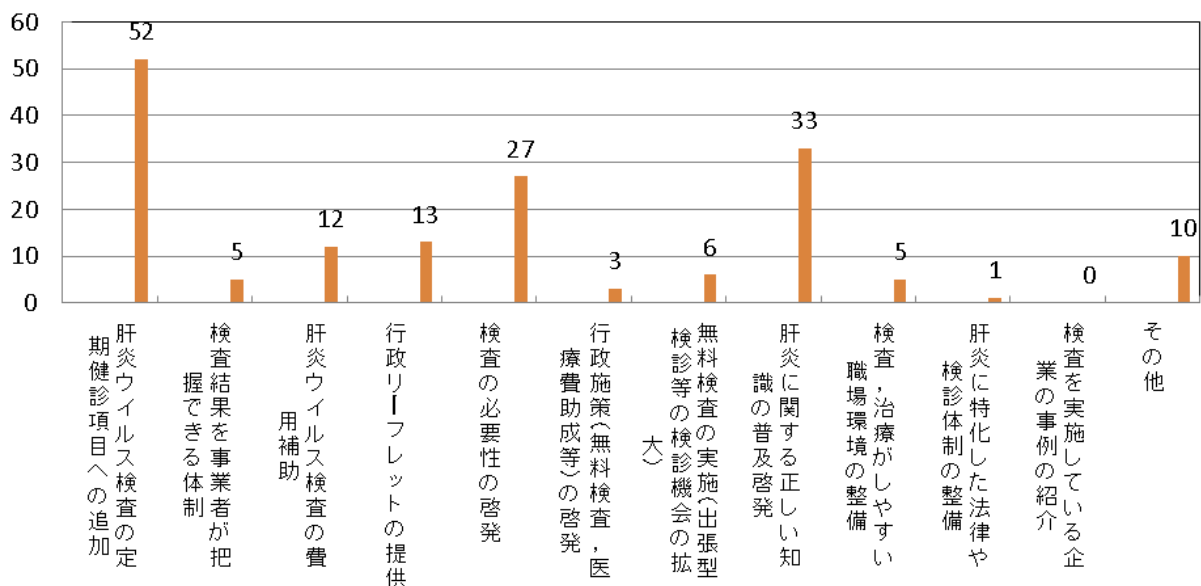
(問 8-2) 相談窓口の対応者 (複数回答可) (N=65)



○相談窓口の対応者は、非常勤産業医が46社(71%)と最も多く、常勤保健師24社(37%)、常勤産業医9社(14%)、提携クリニック9社(14%)であった。

○肝疾患コーディネーターと回答した企業は3社と低く、職域における肝疾患コーディネーターの周知及び養成の必要性が明らかとなった。

(問 9) 肝炎対策を促進するために必要と思われる事項 (自由回答)



○事業者からの意見として、肝炎ウイルス検査の定期健診への追加、検査の必要性の啓発、肝炎に関する正しい知識の普及啓発が必要という回答が多かった。

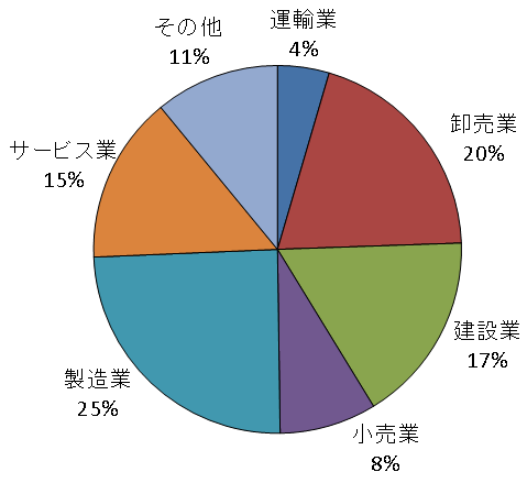
2 平成 25 年度調査結果との比較について

(1) 調査対象施設について

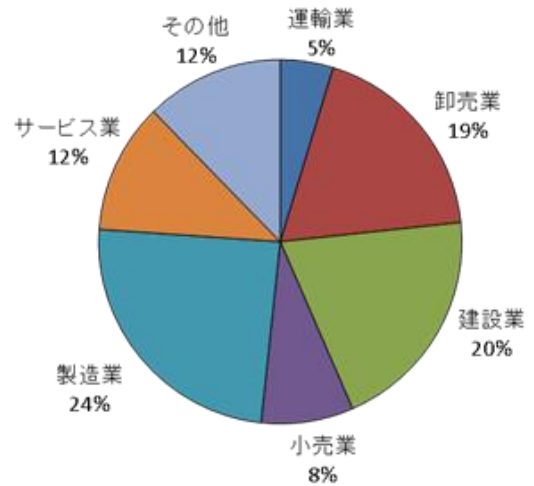
	平成 25 年度	平成 28 年度
アンケート配布数	2,254	2,196
アンケート回収数 (率)	904 (40.1%)	822 (37.4%)

業種

平成 25 年度

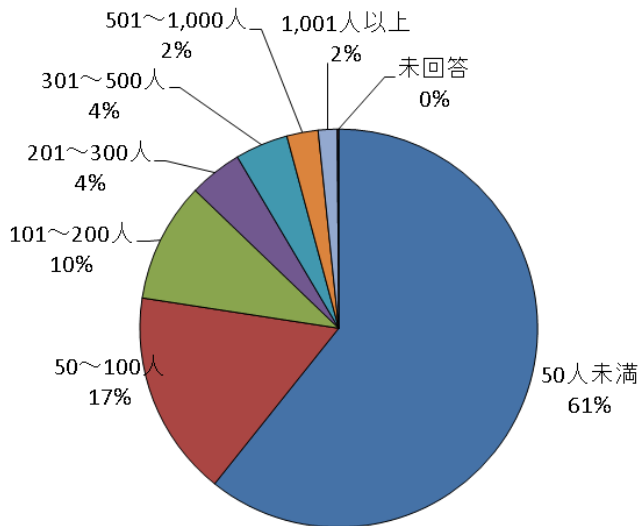


平成 28 年度

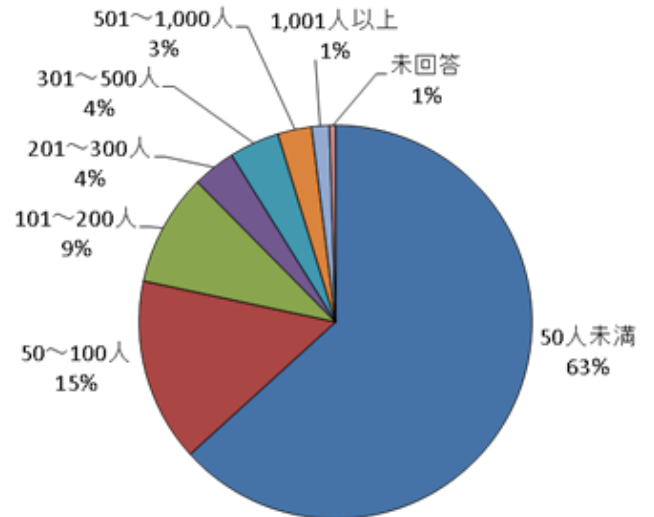


従業員数

平成 25 年度



平成 28 年度



平成 25 年度調査時と平成 28 年度調査時での調査対象の企業背景はほぼ同じであった。

(2) 各調査結果について

調査内容	平成 25 年度	平成 28 年度	増減 (H25⇒H28)
啓発活動の実施	171 (18.9%)	173 (21.0%)	2.1%↑
肝炎ウイルス検査の実施	267 (29.5%)	263 (32.0%)	2.5%↑
検査後のフォローアップ			
受診勧奨	163 (61.3%)	154 (58.6%)	2.7%↓
受診確認	109 (40.8%)	98 (37.3%)	3.5%↓
就業上の配慮	274 (30.3%)	354 (43.1%)	12.8%↑
休暇制度の設置	63 (7.0%)	60 (7.3%)	0.3%↑
相談窓口の設置	73 (8.0%)	65 (7.9%)	0.1%↓

平成 28 年度調査結果のまとめ

- 平成 25 年度の調査時と比較し、各種の対策は概ね横ばいであることが分かったが、就業上の配慮については進んでいた。
- 特に小規模事業所においては、大規模事業所と比較して、各種の肝炎対策が遅れていることが分かった。
- 協会けんぽ加入企業のうち、半数の事業所は協会けんぽ加入者に対して生活習慣病健診と同時に肝炎ウイルス検査を受診できることを知らなかった。また、知らなかった事業者のうち、73%の事業者が従業員に薦めるとの回答であったことから、協会けんぽが実施する肝炎ウイルス検査について周知し、受検率の向上を図る必要がある。
- 事業者からは、肝炎ウイルス検査の定期健診への追加、検査の必要性の啓発、肝炎に関する正しい知識の普及啓発が必要との要望があった。
- 今後職域への肝炎対策として、医療保険者、検診機関、産業医等とも連携し、事業者や従業員への肝炎に関する正しい知識の普及啓発（肝炎の病態や治療に関する知識、各種制度等）をさらに図る必要がある。また、肝炎ウイルス検査については、医療保険者から事業者に対し、定期健診のオプションで検査が受けられることを啓発してもらうよう、協力を依頼する必要がある。また、職域での肝疾患コーディネーターの養成について推進し、検査の受検勧奨や陽性者に対する医療機関への受診勧奨等を行う人材の養成が必要である。